

「目指すべき方向性」の最初に（1 需要の拡大に入る前に）

- 1 最終目的は「小田原の経済を活性化する」ことに尽きる。
- 2 そのための道筋を示し、関係者（ステークホルダー）が共通認識をもって歩み出すために策定するのがこの地域経済振興戦略ビジョンである。
- 3 もちろん、まずは、顧客があり、顧客を創造しビジネス化していくのは関係者（ステークホルダー）の固有の分野である。しかし、そこに立ち入らないまでも、関係者（ステークホルダー）に小田原の立ち位置や姿勢、向かっている方向を示すことは企業家にとって大変重要で意義のあることである（からこのビジョンを策定する）。 共通認識といふ
- 4 そこで、小田原の経済を活性化するために、何より大事なことは、その担い手（ステークホルダー）であり、①担い手が②動き出さなければ何も始まらない。

（1）担い手について

- ・ 新たな担い手の発見、育成を
後継者（雑木囃子）
新しい公共
NPOなどの柔軟組織
まちづくり会社
- ・ やる気のある担い手に注目を
- ・ 小田原で活動しようとする担い手（よそ者）に注目を
市内での経済活動は誰でもウエルカムの姿勢で
- ・ 女性

（2）担い手が行動しやすい環境整備を

経済の担い手は、経済原理に従って、あるいは経済原理を利用して行動する。不採算やボランティア、過剰な郷土愛を前提に置くべきではない。

- 5 小田原の経済を活性化するためには、その担い手が行動しやすい環境を整えるために総力を挙げるべきである。経済面だけでのサポートでは十分ではない。市の役割としては、この点十分意識する必要がある。

土地利用 景観 特区をはじめとする規制緩和など

- 6 時代の潮流（トレンド）に則したものになっていかなければならない。
 - ・ 少子高齢化
 - ・ 国際化
 - ・ 持続可能、再生可能エネルギー
 - ・ 少量高品質